

コロナをのりこえて、 くらし応援、地域経済を元気に

●保健所、検査、医療の体制強化を

- コロナの感染拡大で、保健所のひっ迫が大問題に。保健所が3ヶ所から1ヶ所に減らされ、臨床検査技師の退職不補充などの職員削減で事態が深刻化しています。地域保健・医療・公衆衛生をさらに拡充します。

●生活に困っている人への経済的支援をもっと

- 住居確保給付金による家賃助成の継続を
- 生活保護制度をもっと利用しやすい制度に改善します。

消費税 コロナ 物価高

●厳しい中小零細業者の暮らし・営業の応援を

- 小規模事業者への緊急家賃助成が実現(2020年度)。
…家賃・リース代などの補助制度を
- 事業継続支援金給付事業が実施…さらなる延長を

お金の心配のない医療・介護を

●高すぎる国保・介護保険料引き下げを

「介護保険料値上げ条例」の各党派・議員の態度

区長が提案した議案		各党派の態度							
2021年 (1定)	介護保険料値上げ条例	自民 15	公明 10	共産 9	民主 4	市民 3	無所属 2	N国 1	元自民 1
		○	○	×	○	×	×	○	○

●75歳以上の医療費窓口負担軽減を

- 2022年10月から75歳以上の医療費窓口負担が2倍化に（板橋区では75歳以上の約2割が対象）。負担軽減が必要です。

13回、
200項目を超える
緊急要望・議会質問

1

アフターケア付
高齢者の
補聴器購入助成実施
2021年度から

区の基金残高の合計・2021年度

区民の
税金 **969億円**
過去最高

区民に還元する
5つの活動と提案

日本共産党板橋区議団



区民アンケートを実施
(2021年秋)

4487名から
「暮らしを守れ」
切実な声

区議団のホームページに
結果報告を掲載

区議団ホームページ



区民負担ふやし
区民のための事業けずって
税金ため込んだ現区政



▶コロナ禍の3年間で基金は384億円増加

- 15年間で約660億円のため込み

▶なぜ基金が増えるの？

- 「官から民へ」の行革方針で15年間で区職員を360人削減
- 学校統廃合、保育園民営化
- 公共施設の削減縮小。2019年～2021年の3年間で、4ヶ所の集会所、5ヶ所の子どもの池を廃止。いこいの家も廃止
- 集会施設やスポーツ施設、学校施設などの利用料値上げ
- 医療や介護の保険料の値上げ
- 障害者団体や老人クラブ、商店街、農業振興などへの補助金を一律カット

▶再開発には税金投入

- 大規模再開発事業だけが「聖域」でスピード加速(大山駅高架化と駅前広場計画の経費は区負担分だけでも税金投入82億円増の205億円見込みに)

▶介護保険会計の積立では

- コロナ感染の影響で、給付費が伸びず2021年度末で34億円、介護給付費等準備基金に積みあがっています。

自然災害から命を守る ——気候危機打開は急務

●地球温暖化緊急事態宣言を提案

——板橋区がゼロカーボンシティ宣言

- 省エネ機器購入助成事業の復活を
- 学校施設の再エネ化を
- 公共施設のドア・窓の断熱化の推進を

●水害対策「一人ひとりの避難計画」づくり

- 垂直避難で都と区が協定
- 避難行動要支援者の「個別避難計画」を早期に
- 避難所のプライバシー確保や配慮が必要な人への対策強化を
- がけ、擁壁助成の拡充で危険ながけをなくします。
助成額700万円への引き上げが実現
- 災害対策基金(17億円)の活用を
- 耐震助成、感震ブレーカー助成など、燃え広がらないまちづくりの助成拡充を

2

すべての人に 安心の住まいを

●区営住宅の増設を

●家賃助成制度の実施を

●高齢者住宅「けやき苑」の 廃止は見直しを



3

区立小中学校給食費の無償化を

- 学校給食は教育の一環。憲法26条「義務教育は無償」の実現へ一歩を。全国の自治体で広がっています。葛飾区が実施を表明

ただちに少人数学級実現を

- 小学校全学年の35人学級を早期に。
- さらに、30人へ本気の取り組みを
- 志村小学校と志村四中の小中一貫校計画は見直しを

子どもの居場所を

- 児童館の小学生の利用拡大を。中高生のための夜間利用を
- 公立保育園の民営化ストップ

4

板橋区平和都市宣言を活かして

- 核兵器禁止条約の批准を
- 「中学生平和の旅」を広島・長崎への2名に加え、沖縄にも
- 戦争体験を語り継ぐ取り組みをさらに広げます

5

子どもの医療費18歳まで無料化が実現 ——議会での共同広げ、15名で提案

子育て世代の切実な声にこたえて、「高校3年生までの医療費無料化」を提案しようと、区議会での共同の輪が広がりました。2019年には日本共産党など議員14名で、2020年には15名が共同して条例提案。板橋区議会では賛成少数で否決(下表・各党派の態度)

しかし、こうした運動と世論の広がりの中で、いよいよ2022年6月東京都が「18歳までの医療費助成」(所得制限と一部自己負担あり)を打ち出し、23区は足並みをそろえて、所得制限も一部負担金も設けずに2023年4月から実施となりました。

板橋区の「乳幼児医療費助成事業」は、1987年3月に日本共産党区議団が条例提案を行ったことが始まりで、区民の運動と議会での奮闘が繰り返されてきました。1994年1月には3歳未満まで所得制限付きでスタート、徐々に対象が拡大され、2007年10月からは、中学生まですべて無料にと広がっていきました。

各党派・議員の態度

区長が提案した議案		各党派の態度							
2020年 (4定)	高校生まで医療費無料化 ※共産・市民・無所属の会・N国で共同提案	自民	公明	共産	民主	市民	無所属 の会	N国	元自民 1
		×	×	○	×	○	○	○	×

いまこそ消費税5%への緊急減税とインボイス中止を、国に強く求めます。